

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	野田中学校 校舎老朽改築事業
② 担当部署	教育委員会事務局総務部施設整備課 (06-6208-9094)
③ 事業目的	著しく老朽化が進んでいる校舎について、改築を行うことにより、安全で良好な教育環境を整備する。
④ 事業内容	老朽化が進んでいる昭和 35 年から 37 年に建設された校舎を改築して施設整備を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価においてはコスト削減の可能性はあるが、定性評価では、校舎の一部建替えであるため、P F I 事業者の創意工夫は限定的であるとともに、既存校舎との管理区分が複雑となるデメリットを生じるため、市民サービス向上のメリットも見込めない。また、国からの交付金等が P F I 事業者決定後などに不採択となった場合、財政的に事業継続することは困難であることから、選択した P P P / P F I 手法を不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	13.0 億円	11.7 億円
<算出根拠>	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	0.40 億円 (2 百万円/年×20 年)	0.36 億円 (2 百万円/年×0.9×20 年)
<算出根拠>	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	1.1 億円 (13.0 億円 (整備費用) × 60% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)	1.6 億円 (11.7 億円 (整備費用) × 67% (充当率) - 0.1 億円 (資本金) = 借入金 7.8 億円、利率 1.8%・償還期間 20 年の元利均等返済)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%を上乗せ
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	10.2 億円	10.1 億円
⑨ 合計 (現在価値)	8.1 億円	7.8 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 0.3 億円 3.1%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%	事業期間 20 年間、割引率 2.6%